

---

2017年3月期(平成28年度)  
第1四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2016年7月29日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	・・・	3
▶ 連結:主要諸元	・・・	4
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・	6
▶ 連結:収支比較表	・・・	7
▶ 連結:バランスシート	・・・	8
▶ 業績予想概要	・・・	9
▶ APPENDIX	・・・	10

\*借入金利子の資産取得原価算入について

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(単位: 億円)

連 結	2015年度 第1四半期 (4-6月)	2016年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,895	1,675	-219	-11.6%
営業利益	289	355	65	22.6%
経常利益	277	355	78	28.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	268	65	32.1%

個 別	2015年度 第1四半期 (4-6月)	2016年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,349	1,138	-210	-15.6%
営業利益	197	248	51	26.0%
経常利益	180	248	67	37.4%
四半期純利益	131	186	54	41.9%

成長性指標	2015年度 第1四半期 (4-6月)	2016年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA* <sup>1</sup>	550	572	22	4.0%

\*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

# 連結：主要諸元(販売電力量)

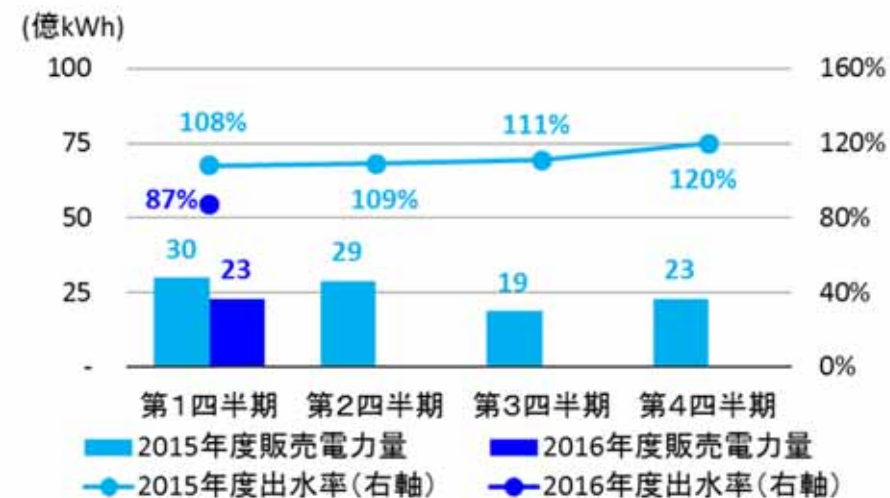
	2015年度	2016年度	増 減	
	第1四半期 (4-6月)	第1四半期 (4-6月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	144	123	-20	-14.5%
水力	30	23	-6	-22.5%
火力	112	98	-14	-12.5%
風力	1	1	0	4.8%
海外事業*1	31	36	5	16.2%
水力出水率	108%	87%	- 21ポイント	
火力利用率*2	65%	56%	- 9ポイント	

\*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

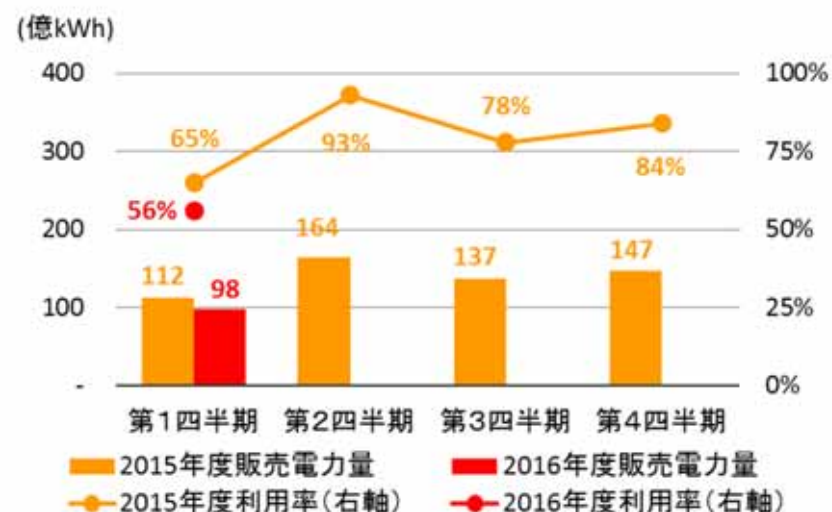
\*2 火力利用率は個別の実績

## <各四半期の販売電力量推移>

### [国内発電事業(水力)]



### [国内発電事業(火力)]



# 連結：主要諸元(売上高)



	2015年度 第1四半期 (4-6月)	2016年度 第1四半期 (4-6月)	増 減	
			数値	比率
売上高(億円)	1,895	1,675	-219	-11.6%
電気事業	1,387	1,183	-204	-14.7%
うち発電事業	1,257	1,053	-204	-16.3%
うち託送事業	122	122	0	0.1%
海外事業*1	395	386	-8	-2.3%
その他事業*2	111	106	-5	-5.2%
平均為替レート(円/US\$)	121.43	108.04		
為替レート(円/THB)(3月末時点)	3.70	3.19		
(THB/US\$)(3月末時点)	32.56	35.24		

\*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

\*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

## 連結営業利益(+65億円)

- 【増要因】
- ▶ 諸費用の減少 1
  - ▶ 減価償却方法変更影響
  - ▶ 海外事業子会社利益
- 【減要因】
- ▶ 退職給付費用の増加
  - ▶ 前期燃料費仮価格による増益の反動減 2
  - ▶ 発電事業粗利
  - ▶ その他子会社利益/連結調整等

- 1 主な要因は第1四半期に実施した一部の修繕の計上時期が工期の関係で第2四半期となっているため  
2 第1、2四半期の特殊要因であり通期では解消

## 連結経常利益(+78億円)

- 【増要因】
- ▶ 為替差益
  - ▶ その他営業外収支
- 【減要因】
- ▶ 持分法投資利益

## 親会社株主に帰属する四半期純利益(+65億円)

- 【減要因】
- ▶ 法人税等の増加

# 連結：収支比較表



(単位：億円)

	2015年度 第1四半期 (4-6月)	2016年度 第1四半期 (4-6月)	前期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>1,895</b>	<b>1,675</b>	<b>-219</b>	
電気事業	1,387	1,183	-204	個別▲204億円(燃料価格及び販売電力量の減など)
海外事業	395	386	-8	
その他事業	111	106	-5	
<b>営業費用</b>	<b>1,605</b>	<b>1,320</b>	<b>-284</b>	
<b>営業利益</b>	<b>289</b>	<b>355</b>	<b>65</b>	個別+51億円、子会社等+14億円
<b>営業外収益</b>	<b>69</b>	<b>81</b>	<b>12</b>	
持分法投資利益	33	31	-2	
為替差益	19	31	12	
その他	16	18	1	
<b>営業外費用</b>	<b>82</b>	<b>81</b>	<b>-0</b>	
支払利息	75	76	0	
その他	6	5	-1	
<b>経常利益</b>	<b>277</b>	<b>355</b>	<b>78</b>	個別+67億円、子会社等+10億円
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>203</b>	<b>268</b>	<b>65</b>	



# 連結：バランシート



(単位：億円)

	2015年度末	2016年度 第1四半期	前期末比 増減	主な増減要因
<b>固定資産</b>	<b>22,322</b>	<b>22,083</b>	<b>-239</b>	
電気事業固定資産	9,482	9,518	36	個別▲45億円、子会社等+81億円
海外事業固定資産	3,574	3,382	-192	子会社(タイ事業会社)▲192億円
その他の固定資産	1,018	993	-24	
固定資産仮勘定	4,410	4,427	16	個別+79億円、子会社等▲62億円
核燃料	734	735	1	
投資その他の資産	3,102	3,024	-77	長期投資▲132億円
<b>流動資産</b>	<b>3,084</b>	<b>2,644</b>	<b>-439</b>	
<b>資産合計</b>	<b>25,407</b>	<b>24,727</b>	<b>-679</b>	
有利子負債	16,287	15,794	-493	個別▲247億円、子会社▲245億円 [長期借入金▲129億円、社債▲299億円]
その他	2,365	2,199	-165	
<b>負債合計</b>	<b>18,652</b>	<b>17,993</b>	<b>-658</b>	
株主資本	6,508	6,718	209	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	157	-67	-224	為替換算調整勘定▲133億円、繰延ヘッジ損益▲74億円
非支配株主持分	88	82	-5	
<b>純資産合計</b>	<b>6,754</b>	<b>6,733</b>	<b>-20</b>	
D/Eレシオ(倍)	2.4	2.4		
自己資本比率(%)	26.2%	26.9%		

※2016年4月28日に公表した通期業績予想に変更はありません

(単位: 億円)

	連 結			
	2015年度	2016年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	7,800	7,130	-670	-8.6%
営業利益	879	730	-149	-17.0%
経常利益	585	530	-55	-9.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	370	-30	-7.7%

(単位: 億円)

	個 別			
	2015年度	2016年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	5,523	5,220	-303	-5.5%
営業利益	415	270	-145	-35.1%
経常利益	401	330	-71	-17.9%
当期純利益	308	260	-48	-15.6%

(単位: 億円)

成長性指標	2015年度	2016年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
J-POWER EBITDA	1,933	1,570	-363	-18.8%

	中間配当	期末配当	合計
2015年度	35円	35円	70円
2016年度(予想)	35円	35円	70円

為替想定を以下の通り見直しています

	2015年度 実績	2016年度 今回予想	2016年度 当初予想
期末為替レート (12月末時点)			
円/US\$	120.61	105	115
円/THB	3.34	2.9	3.2
THB/US\$	36.09	36.09	36.09
平均為替レート			
円/US\$	120.15	106	115

## 第1四半期における特記事項

- 当社はタイ連結プロジェクト会社であるGulf JP社について、ローカルパートナーから申し入れがあり、持分の30%を譲渡することとなりました。これによりGulf JP社に対する当社の持分は90%から60%へ変更となります。
- 本取引により2016年度業績の親会社株主に帰属する当期純利益は約20億円(\*)減少する見込みです。  
(\*)譲渡は8月15日を予定/7月~12月分の6ヵ月分の影響として
- なお、業績全体の進捗を勘案し、2016年4月28日に公表した通期業績予想は変更しません。  
※プロジェクトの概要および本取引の概要については、本資料18ページ、ならびに決算短信8ページを参照のこと

---

# APPENDIX

▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・	12
▶ 大間原子力発電所計画	・・・	13
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	・・・	14
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・	17
▶ タイでの連結プロジェクト	・・・	18
▶ 連結収支	・・・	20
▶ 個別:営業収益・費用の内訳	・・・	21
▶ 連結:セグメント情報	・・・	22
▶ 連結:キャッシュフロー	・・・	23
▶ 連結:主要財務指標	・・・	24
▶ 月別販売電力量	・・・	25

## 竹原火力発電所新1号機(リプレース)

所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

## 高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年以降(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

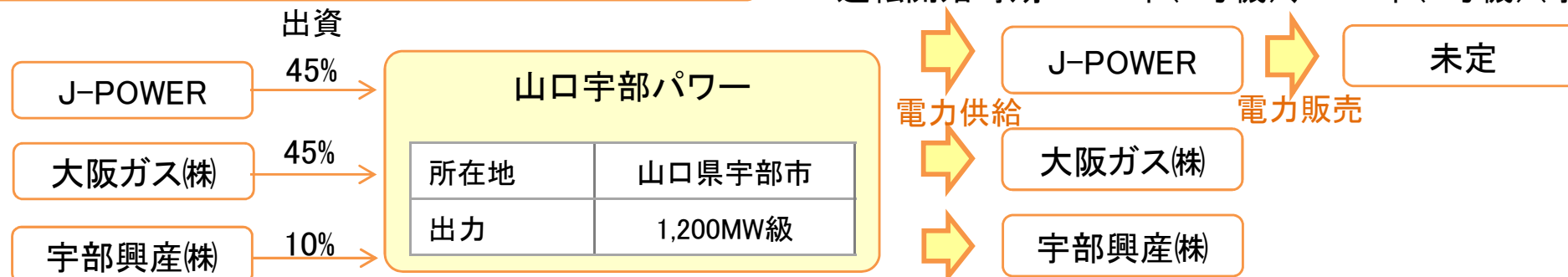
## 鹿島パワー(新設)

- ✓ 環境アセスメント: 2016年8月完了予定
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



## 山口宇部パワー(新設)

- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 原子力規制委員会の審査に適切に対応
- ▶ 自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求

## 計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



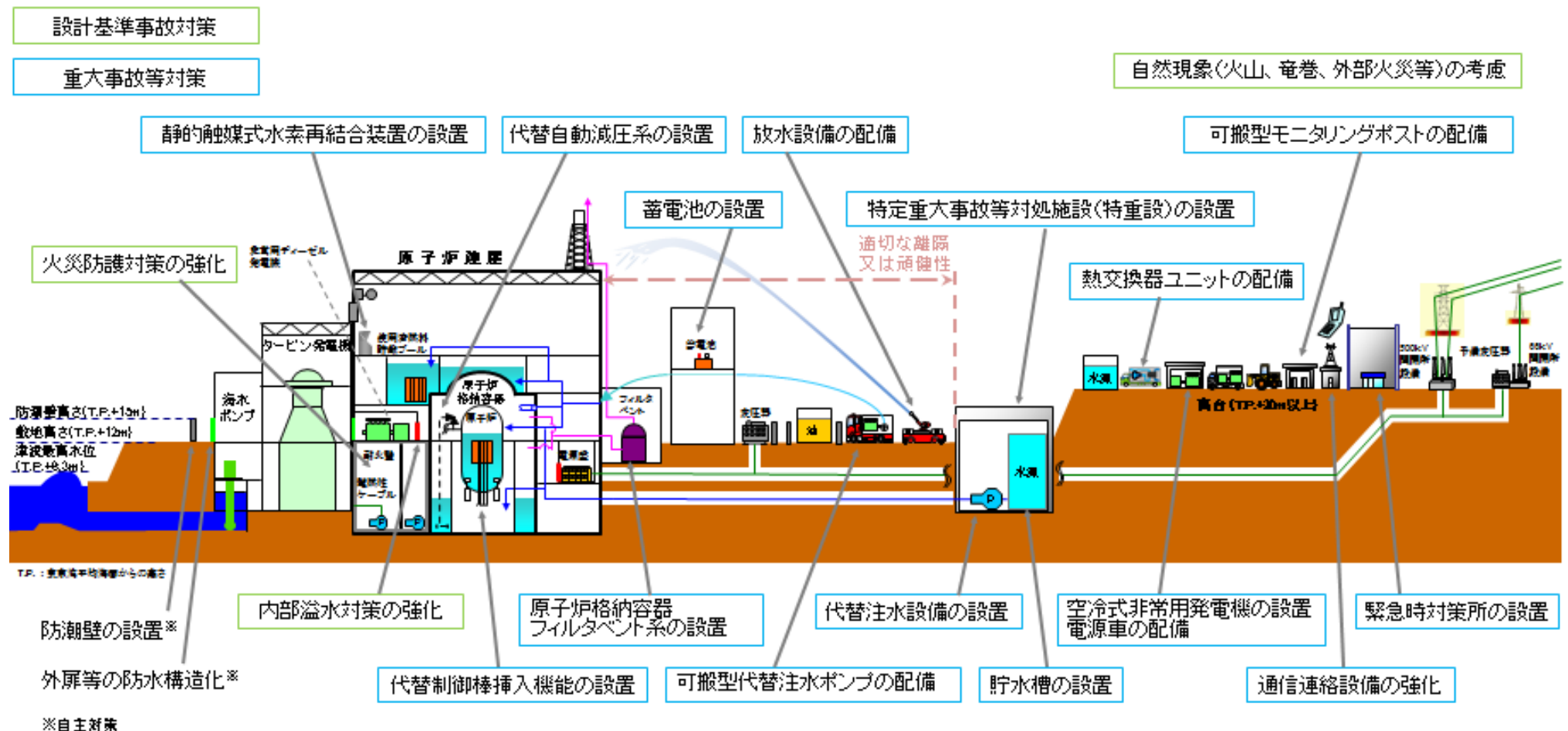
## 工程(実績)



## ■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2016年11月頃～2021年12月頃
  - ✓ 工事費 約1,300億円
- 工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

## 安全強化対策の概念図

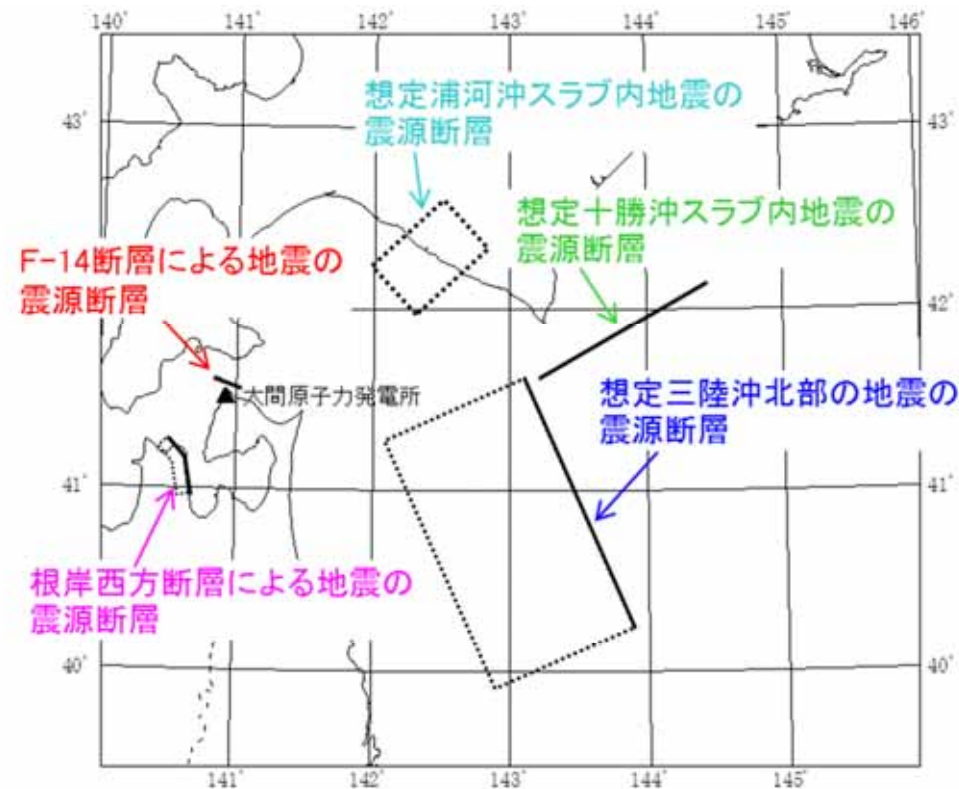


## ■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



検討用地震の震源断層位置

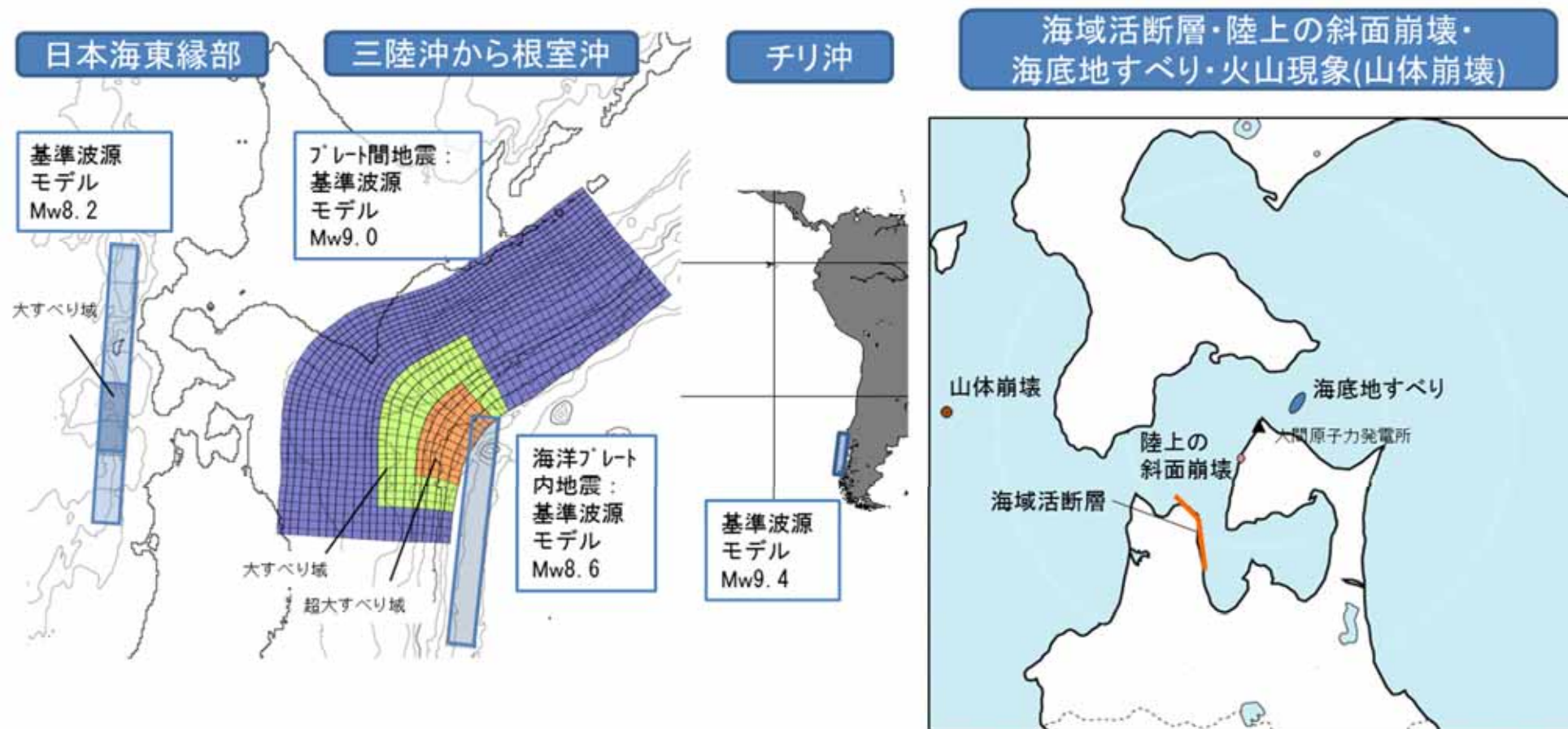


基準地震動(最大加速度) 水平動 650 ガル  
鉛直動 435 ガル



## ■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

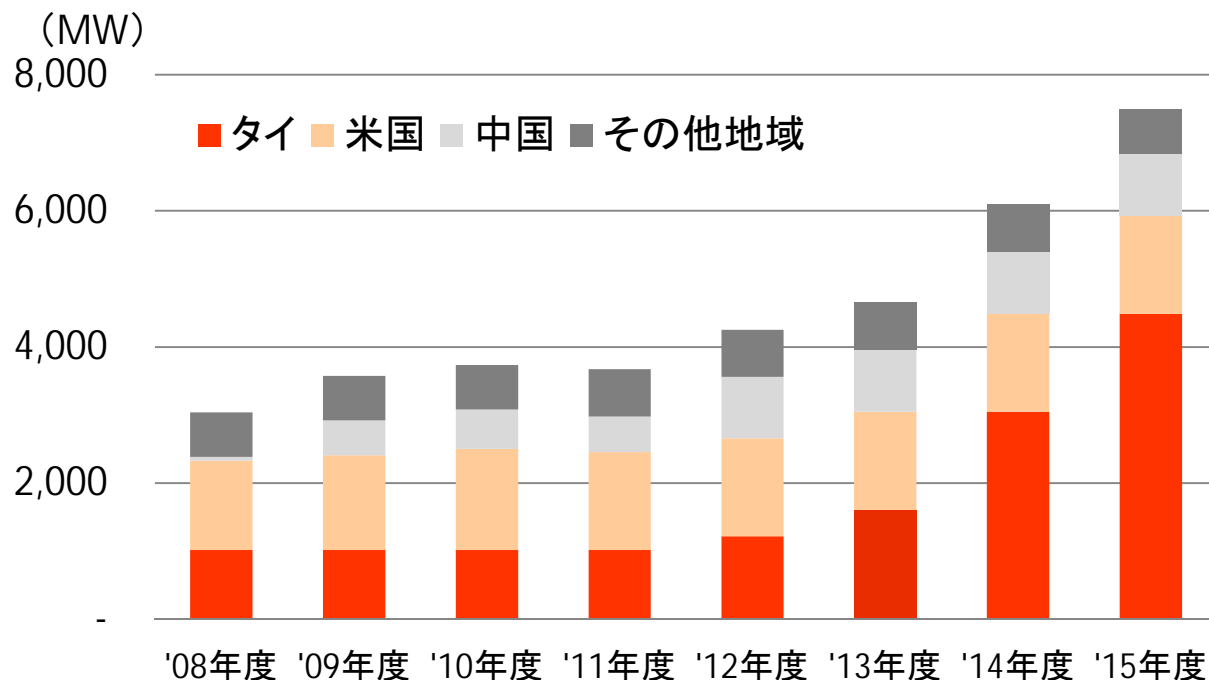


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度  
 最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

## 【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始	現況
<b>インドネシア</b>		<b>2,000</b>		<b>680</b>				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020*	用地取得完了

## 【海外発電事業持分出力】



(単位: MW)

国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	4,488	-	4,488
米国	1,442	-	1,442
中国	910	-	910
その他地域	656	680	1,336
合計	7,496	680	8,176

\* 2016年3月に用地取得が完了。

## プロジェクト

## 概要

### 7 SPP\*1

設備出力: 790MW  
(110MW×5)  
(120MW×2)  
種別: CCGT\*3  
運転開始: 2013年

- タイ国政府のSPPプログラム\*1に基づく7つの10万kW級のコジェネレーションガス火力案件
- 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給)
- 当社出資比率は6地点が90%、1地点が67.5%\*2であるが、8月に予定しているローカルパートナーへのGulf JP Co., Ltd.の持分譲渡完了後の出資比率は、6地点が60%、1地点が45%\*2となる。

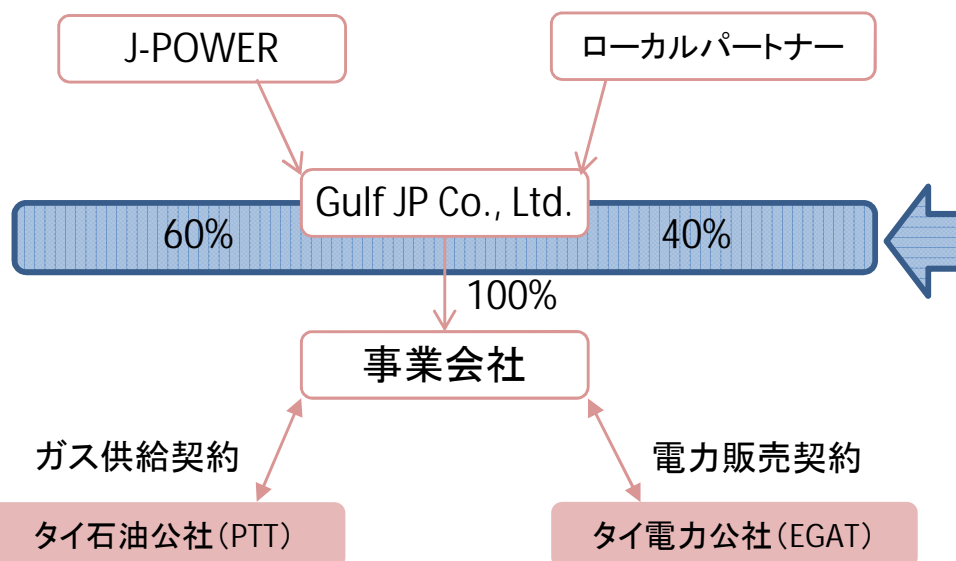
### ハンセン IPP

設備出力: 1,600MW  
(800MW×2基)  
種別: CCGT\*3  
運転開始: 2014年

- 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売

### ウタイ IPP

設備出力: 1,600MW  
(800MW×2基)  
種別: CCGT\*3  
運転開始: 2015年



当社出資比率は90%であるが、8月に予定しているローカルパートナーへのGulf JP Co., Ltd.の持分譲渡完了後は、60%となる。

\*1 SPP (Small Power Producers) プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

\*2 7SPPプロジェクトのうちNLLIについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡した。

\*3 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

# タイでの連結プロジェクト(続き)

ハンセンIPP (2014年、**運転中**)



NK2 (2013年10月、**運転中**)



TLC (2013年3月、**運転中**)



KP2 (2013年2月、**運転中**)



ウタイIPP (2015年、**運転中**)



KP1 (2013年1月、**運転中**)



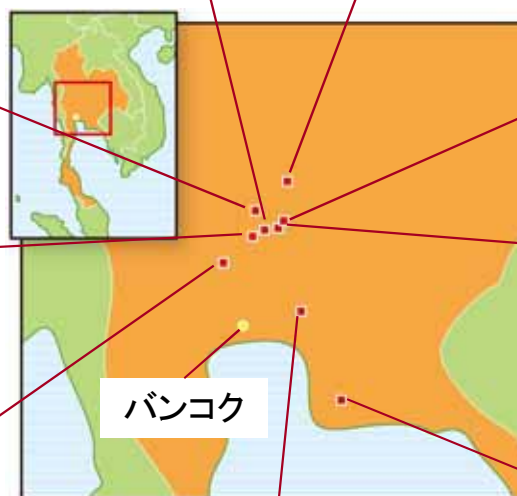
CRN (2013年7月、**運転中**)



NNK (2013年4月、**運転中**)



NLL (2013年5月、**運転中**)



# 連結収支



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度1Q	2016年度1Q
<b>営業収益</b>	<b>6,560</b>	<b>7,068</b>	<b>7,506</b>	<b>7,800</b>	<b>1,895</b>	<b>1,675</b>
電気事業	6,053	6,090	5,881	5,708	1,387	1,183
海外事業	16	428	1,089	1,559	395	386
その他事業	490	549	535	532	111	106
<b>営業費用</b>	<b>6,014</b>	<b>6,476</b>	<b>6,777</b>	<b>6,921</b>	<b>1,605</b>	<b>1,320</b>
<b>営業利益</b>	<b>545</b>	<b>591</b>	<b>728</b>	<b>879</b>	<b>289</b>	<b>355</b>
<b>営業外収益</b>	<b>175</b>	<b>223</b>	<b>227</b>	<b>178</b>	<b>69</b>	<b>81</b>
持分法投資利益	117	163	156	108	33	31
その他	58	59	70	69	35	50
<b>営業外費用</b>	<b>273</b>	<b>414</b>	<b>362</b>	<b>472</b>	<b>82</b>	<b>81</b>
支払利息	223	253	282	304	75	76
その他	49	161	79	167	6	5
<b>経常利益</b>	<b>448</b>	<b>400</b>	<b>593</b>	<b>585</b>	<b>277</b>	<b>355</b>
特別利益	-	23	21	-	-	-
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>298</b>	<b>286</b>	<b>432</b>	<b>400</b>	<b>203</b>	<b>268</b>

# 個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度1Q	2016年度1Q	増減額
営業収益(売上高)	5,869	5,828	5,579	5,523	1,349	1,138	-210
電気事業	5,772	5,729	5,485	5,430	1,324	1,120	-204
発電事業(個別)	5,206	5,167	4,953	4,902	1,191	986	-204
託送(送変電)等	566	562	532	527	133	133	0
附帯事業	97	99	93	93	24	18	-5
営業費用	5,436	5,423	5,133	5,107	1,152	890	-261
電気事業	5,347	5,334	5,049	5,023	1,130	873	-257
人件費	340	298	285	318	79	100	20
(数理差異償却額)	(5)	(-30)	(-43)	(-23)	(-5)	(26)	(32)
燃料費	2,384	2,502	2,284	2,184	477	339	-138
修繕費	564	585	610	583	155	79	-75
減価償却費	894	815	778	734	177	121	-55
その他	1,162	1,133	1,090	1,202	240	231	-8
附帯事業	88	89	84	84	21	17	-4
営業利益	433	404	445	415	197	248	51

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2016年度 1Q	売上高	1,187	605	386	40	2,219	-543	1,675
	外部顧客に対する売上高	1,183	68	386	37	1,675	-	1,675
	経常利益	223	0	124	3	351	3	355
2015年度 1Q	売上高	1,391	708	395	47	2,543	-648	1,895
	外部顧客に対する売上高	1,387	67	395	44	1,895	-	1,895
	経常利益	177	17	76	2	273	3	277
前期比	売上高	-204	-103	-8	-7	-323	104	-219
	外部顧客に対する売上高	-204	1	-8	-7	-219	-	-219
	経常利益	45	-17	48	1	78	-0	78

## 「電気事業」

J-POWERグループの水力発電、火力発電(IPP・新電力向け含む)、風力発電及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

## 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心  
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

## 「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

## 「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

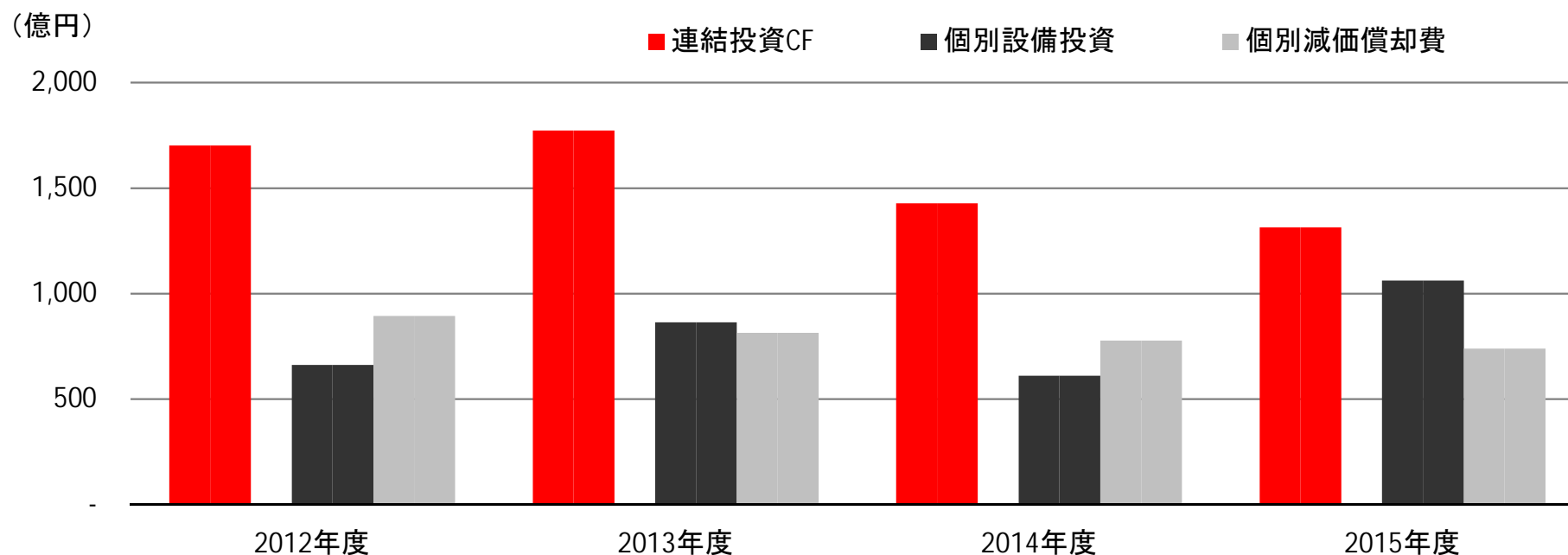
\* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

# 連結：キャッシュフロー



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度1Q	2016年度1Q
<b>営業キャッシュフロー</b>	1,197	1,221	1,478	1,461	63	46
うち税金等調整前四半期純利益	451	427	615	584	275	355
(参考) 個別減価償却費	894	815	778	734	177	121
<b>投資キャッシュフロー</b>	-1,703	-1,773	-1,429	-1,315	-202	-282
うち子会社設備投資	-1,002	-957	-879	-375	-126	-80
(参考) 個別設備投資*	-662	-865	-611	-1,063	-165	-159
<b>フリー・キャッシュフロー</b>	-505	-552	48	145	-138	-235



\*個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額



# 連結：主要財務指標



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度10	2016年度10
<b>&lt;PL&gt; 営業収益</b>	6,560	7,068	7,506	7,800	1,895	1,675
営業利益	545	591	728	879	289	355
経常利益	448	400	593	585	277	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	286	432	400	203	268
<b>&lt;BS&gt; 総資産</b>	21,699	23,852	26,591	25,407	26,171	24,727
固定資産仮勘定	4,646	5,126	5,069	4,410	5,120	4,427
自己資本	4,539	5,162	6,887	6,665	6,912	6,650
純資産	4,538	5,194	6,962	6,754	6,994	6,733
有利子負債	15,230	16,499	17,236	16,287	16,881	15,794
<b>&lt;CF&gt; 投資活動によるCF</b>	-1,703	-1,773	-1,429	-1,315	-202	-282
フリーCF	-505	-552	48	145	-138	-235
(参考)個別設備投資*1	-662	-865	-611	-1,063	-165	-159
(参考)個別減価償却費	894	815	778	734	177	121
ROA(%)	2.1	1.8	2.4	2.3	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.7	2.2	2.9	2.8	-	-
ROE(%)	6.9	5.9	7.2	5.9	-	-
EPS(円)	198.65	191.23	284.43	218.97	111.25	146.92
BPS(円)	3,024.98	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,776.40	3,633.32
自己資本比率(%)	20.9	21.6	25.9	26.2	26.4	26.9
D/ELシオ(倍)	3.4	3.2	2.5	2.4	2.4	2.4
発行済み株式数*2(千株)	150,052	150,051	183,050	183,049	183,050	183,049

\*1 個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

\*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

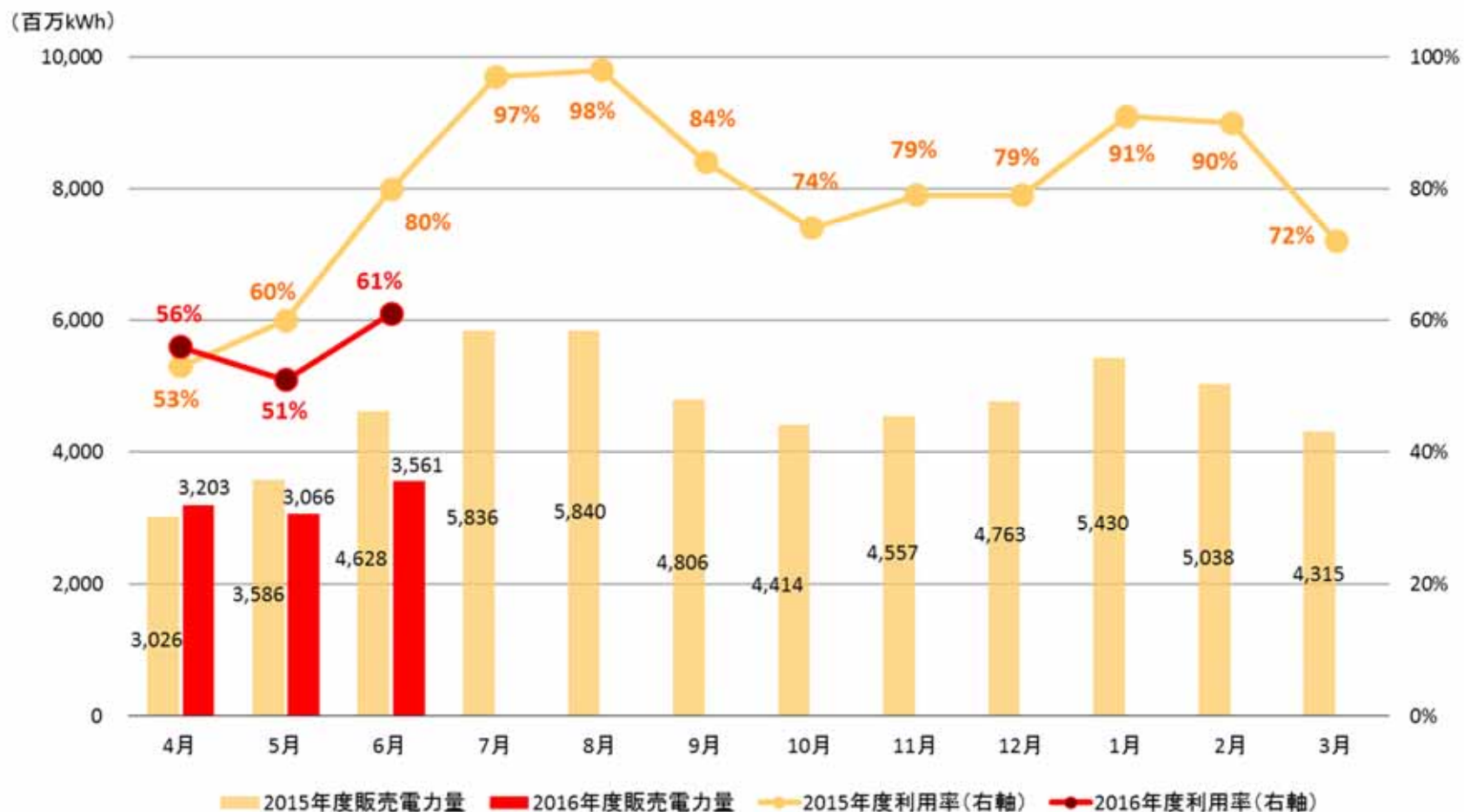
# 月別販売電力量：国内発電事業（火力発電）

▶ 2015年4月 - 2015年6月 累計実績

利用率 65%  
販売電力量 112億kWh

▶ 2016年4月 - 2016年6月 累計実績

利用率 56%  
販売電力量 98億kWh



\* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

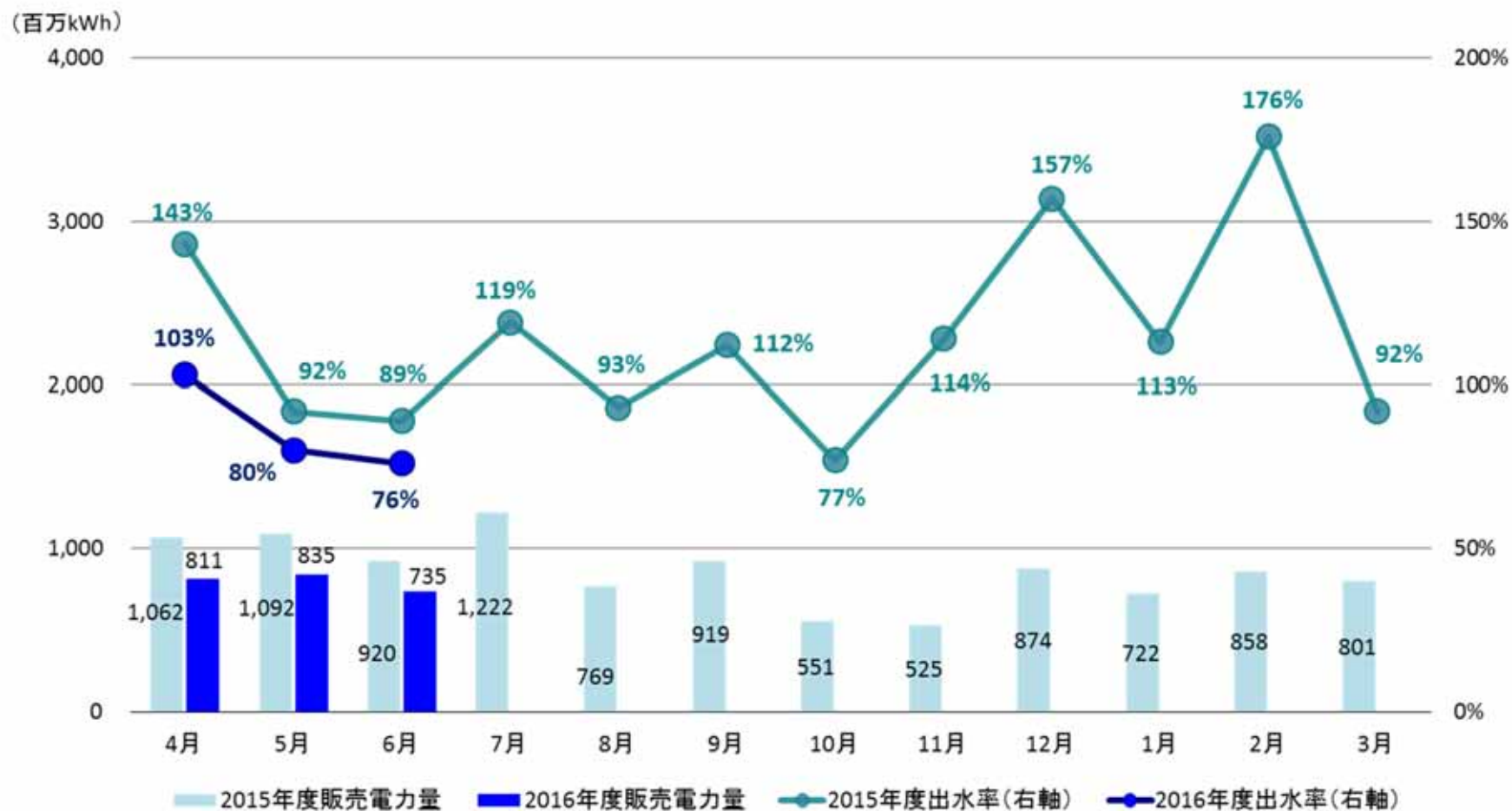
# 月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

## ▶ 2015年4月 - 2015年6月 累計実績

出水率 108%  
販売電力量 30億kWh

## ▶ 2016年4月 - 2016年6月 累計実績

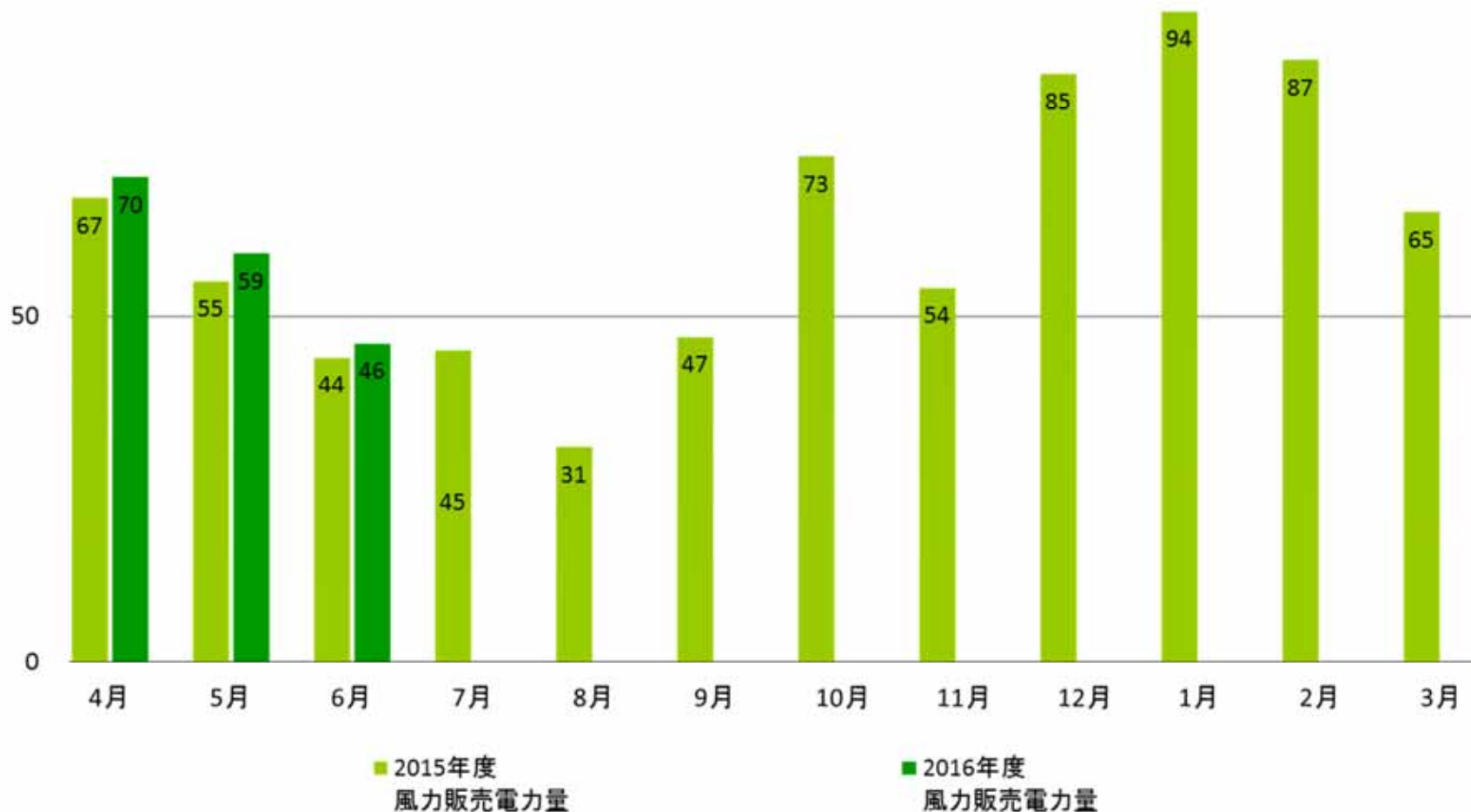
出水率 87%  
販売電力量 23億kWh



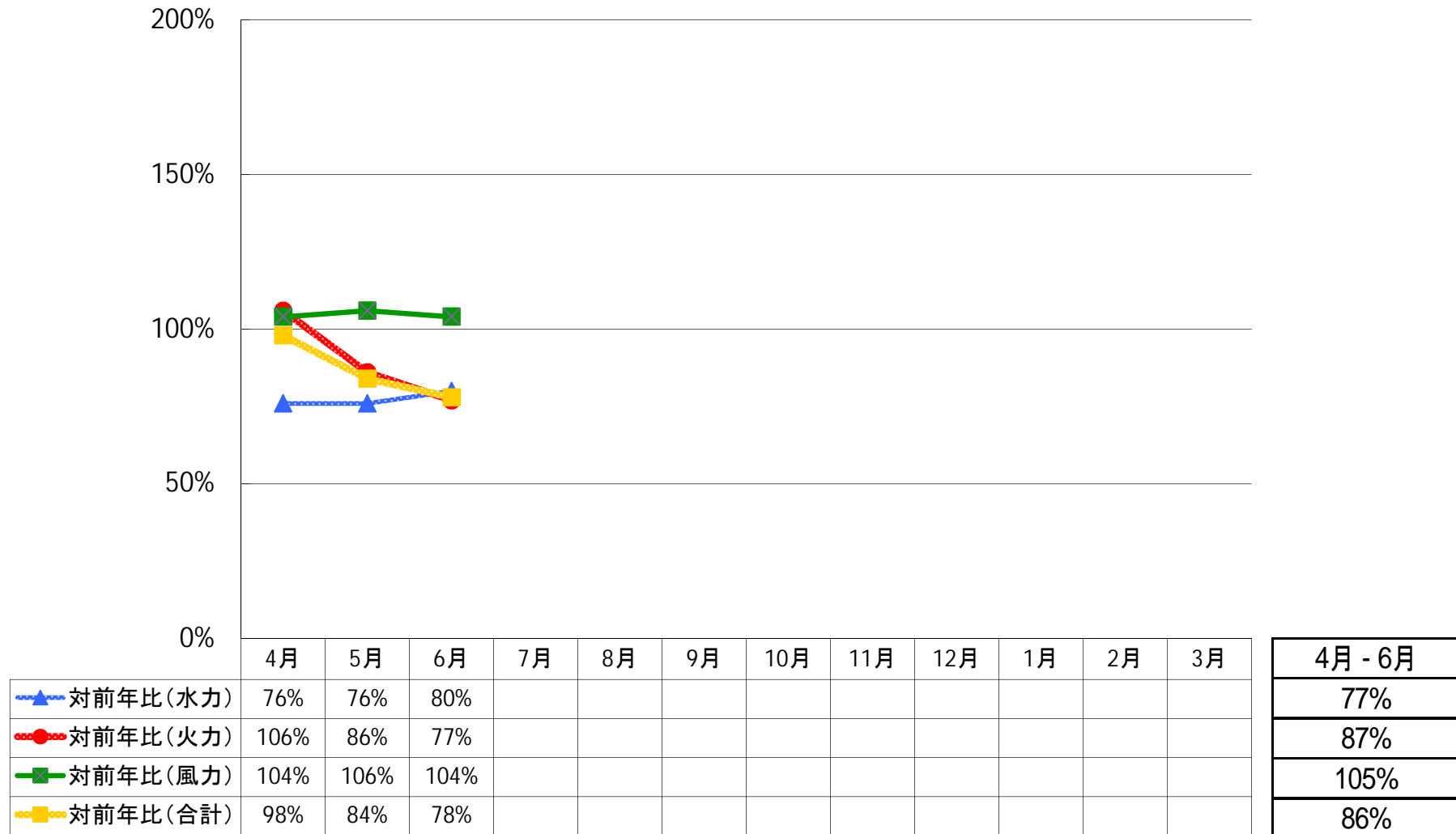
- ▶ 2015年4月 - 2015年6月 累計販売電力量 1.6億kWh
- ▶ 2016年4月 - 2016年6月 累計販売電力量 → 1.7億kWh

(百万kWh)

100



# 月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較





電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>

---